研 究

保育所に勤務する保育士の職場環境と腰痛および 頸肩腕症状との関連

磯野富美子1). 鈴木みゆき2). 山崎喜比古3)

[論文要旨]

保育所勤務の常勤保育士1,269名を対象に腰痛および頸肩腕症状の現状を把握するために自記式質問紙による調査を実施し、回収された342通(回収率26.9%)から、女性のみ333名の回答を分析した。その結果、腰痛は85.5%、頸肩腕症状は75.9%に既往があり、ここ1か月においては、少なくとも1日以上痛みを感じている人が腰痛、頸肩腕症状ともに約60%だった。また、70%の人が何らかの予防策をとっていた。腰痛および頸肩腕症状の発現には仕事の量的負担や質的負担ならびに家庭の安寧度(家庭でゆとりやくつろぎを得られる程度)が関連していた。腰痛や頸肩腕症状の予防・軽減には職場環境の整備とともに家庭でのくつろぎの確保が重要であることが示唆された。

Key words:保育士、腰痛、頸肩腕症状、職場環境、家庭の安寧度

I. はじめに

近年,民営化の推進¹⁾や多様な役割への期待²⁾を受け,保育所を取り巻く環境は著しく変化している。そうした状況を受けて保育士の仕事内容は大きく変貌しており,保育士の心身の健康への影響が懸念される³⁾。保育士の健康に関しては1960年代後半から腰痛や頸肩腕症状の発生がみられ,70年代から80年代には数多くの事例報告が行われた^{4)~8)}。細川は腰痛や頸肩腕症状が多発した原因として,急速な保育需要への対応の中で保育者の労働条件や施設の整備が伴わなかった点を指摘した⁴⁾。その後,労働条件等に関して種々の見直しが進み³⁾⁴⁾,重度の健康障害は減少し⁹⁾,近年では調査や研究は減少し

ている。

これまでの調査や研究では腰痛や頸肩腕症状の原因として姿勢や負担の多い動作などの保育労働に特有の作業形態や休憩時間の短さなどが指摘され⁸,担当児童の年齢⁶や就業期間との関連⁷が検討されてきたが、職場の人間関係を含む職場環境との関連を検討したものは多くない。また、近年の職場環境は定員増加や早朝・延長保育、一時預かり、育児相談など種々のサービスが導入されてきており³)、多くの報告が行われた当時の職場環境とは大きく異なっている。腰痛や頸肩腕症状の有訴率の高さは保育職に特有であり、人間関係や勤務条件などに影響される⁸)。保育士自身が健康であることは良質な保育サービス提供には不可欠であり⁸)、同

The Correlations of Work Environment and Low Back Pain and Symptoms of Neck,

〔1915〕 受付 07. 2.27

Shoulder and Arm among Nursery School Teachers Fumiko Isono, Miyuki Suzuki, Yoshihiko Yamazaki

採用 07.10.1

- 1) 東京大学大学院医学系研究科健康社会学分野(研究職/看護師)
- 2) 和洋女子大学人文学部発達科学科 (研究職)
- 3) 東京大学大学院医学系研究科健康社会学分野(研究職)

別刷請求先:山崎喜比古 東京大学大学院医学系研究科健康社会学分野 〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1 Tel: 03-5841-3513 Fax: 03-5684-6083

時に彼らの職業生活の質(Quality of Working Life)を確保するうえでも極めて重要である。

そこで、近年関心が薄れている腰痛や頸肩腕症状の現状および保育士をとりまく職場環境を明らかにすることにより、保育士のQWLを良好に維持するための示唆を得たいと考えた。

Ⅱ. 研究方法

1. 対象と方法

東京都内A区の公立保育所60箇所に勤務する常勤保育士と園長1,124名, A区とD区の私立保育所35箇所のうち園長から調査への確認意思を得た9箇所に勤務する常勤保育士と園長145名,計1,269名を対象とした。調査は無記名自記式調査票を用いて,公立はA区の協力で保育所への連絡便により調査票を配布し,回収は各自が所定の封筒を使用して郵送で返送した。私立は保育所へ直接郵送配布し,公立と同様の方法で回収した。調査は2004年11月中旬から下旬に実施した。なお,分析対象は,回答が得られた342名(回収率26.9%)から男性3名,性別不明1名,非常勤5名を除いた333名とした。

2. 分析に用いた項目と変数

i. 基本的属性と勤務場所の状況

把握した基本的属性と勤務場所の状況の項目 から、年齢、未成人の子どもの有無、要介護者 の有無、設置主体、担当児童年齢、残業時間を 分析に使用した。

ii. 腰痛および頸肩腕のしびれや痛み(以下,頸肩 腕症状)の状況

先行研究¹⁰の項目を参考にして、ここ1か月の腰痛と頸肩腕症状の出現頻度(以下、頻度)を「なかった」、「数週間に1日位あった」、「1週間に1日位あった」、「1週間に2~3日くらいあった」、「ほぼ毎日あった」の5件法で把握した。「なかった」から「ほぼ毎日あった」までの回答を間隔尺度として、0~4点を与え得点化した。得点が高いほど腰痛や頸肩腕症状の発症頻度が高いことを示す。

iii. 職場環境

職場環境として職場の組織・人間関係の良好 度(8項目), 仕事の量的負担(3項目), 仕事 の質的負担(4項目)を尋ねた。各項目の内容 は先行研究¹¹⁾や保育士への聞き取りなどを参考に作成した。各項目について「とてもよくあてはまる」から「全くあてはまらない」までの5段階の選択肢を作成し,回答に順次 $1\sim5$ 点を与えた。職場の組織・人間関係の良好度には点数が高いほど関係が良好,仕事の量・質的負担には点数が高いほど負担が大きくなるよう配点した。それぞれの α 係数は0.778, 0.687, 0.751 となった。

iv. 家庭の安寧度

日々の生活において、家庭で得られるゆとり やくつろぎの状況は心身負担の軽減に大きく影響すると考え、先行研究¹²⁾で作成された「家庭 ストレス尺度」から「家にいてもやすまらない」、「自分の趣味が思うようにできない」、「自分が 自由に使える時間がない」の3項目を家庭の安 寧度として使用した。回答は「非常に感じる」 から「全く感じない」までの5件法とし、順次 5~1点を与え得点化し合計点を算出した。得 点が低いほど家庭の安寧度が良好であることを 示す。α係数は0.835であった。

v. 分析方法

2変数間の関連については相関係数およびカイ二乗検定を用いて検討した。また、腰痛・頸肩腕症状に関しては、一元配置の分散分析により既往と頻度における年代別の相違を検討した。次に、職場環境の状況および家庭の安寧度と年齢および腰痛・頸肩腕症状との間の関連を検討するために相関係数を算出した。さらに、腰痛・頸肩腕症状の発生要因を探るために頻度を従属変数、属性と勤務状況を制御変数、職場環境と家庭の安寧度を独立変数とした重回帰分析を実施した。以上、すべての分析には SPSS for Windows 12.0を使用し、有意水準は5%未満とした。

3. 倫理的配慮

調査票配布時に、調査への協力は自由意志に基づくこと、結果は数値化して統計的に処理し個人名、保育所名は特定されないこと、プライバシーの保護には十分配慮すること等を記載した調査依頼状を同封し、調査票の返送により調査の協力への同意が得られたものとみなした。また、調査前に東京大学倫理委員会による承認

を得た。

Ⅲ. 結果

1. 対象者の基本的属性と勤務の状況(表1)

対象者の年齢は40代が最も多く平均年齢は41.1(±10.3)歳,既婚者の比率は63.7%であったが,未婚でも親や兄弟など同居者がいる者は85.0%だった。また,子どもがいる者は180名(53.9%)で,そのうち未成年の子どもがいる者は115名,家族の中に要介護者がいる者は60名(18.0%)であった。40代では75%に未成年の子どもがおり,年齢が高くなるほど介護の必要な家族のいる者の比率が高かった。

勤務場所の設置主体は公立80.8%, 私立18.0%で公立が多数であった。保育士としての経験年数は $21\sim25$ 年の者が最も多く全体の平均は19.4(±10.4)年,現在の職場での勤続年数は平均4.1(±5.0)年であった。

職位は園長27名 (8.1%), 主任・リーダー52名 (15.6%) で、251名 (76.3%) が一般の保育士であった。担当児の年齢は1歳、保育士一人当たりの担当児童数は $4\sim5$ 人が最も多かった。なお、国の受け持ち基準を超えて児童を担当している者は0歳児で8人、 $1\sim2$ 歳児で4人であった。

勤務時間は平均8.2 (± 8.2) 時間, 1 か月の平均残業時間4.7 (± 1.8) 時間, 有給休暇は204名 (61.2%) が「全部または大体消化した」と回答した。

2. 腰痛および頸肩腕症状の状況

これまでの腰痛および頸肩腕症状の経験の有無(以下,既往)を年代別に図1に示した。腰痛283名(85.5%),頸腕症状249名(75.7%)と既往では両者ともに7割を超えていた。腰痛・頸肩腕症状ともに既往のない者は6.7%,両方の既往がある者は68.5%であった。腰痛はすべての年代で既往のある者が80%を超えていたが,頸肩腕症状では年齢が高くなるほど既往者の比率が高く年齢による有意差(p<.05)がみられた。

症状の発症時期は、腰痛では90.0%、頸肩腕症状84.3%が「保育の仕事について以降」に発症していた(p<.001)。

表1 基本的属性と勤務状況

		N	%
基本的属性			
年齢			
2	20代	66	19.8
	30代	75	22.5
2	10代	103	30.9
Ę	50・60代	88	26.4
2	無回答	1	0.3
婚姻状态	兄		
-	未婚	117	35.1
1	死婚	212	63.7
2	無回答	4	1.2
同居家加	族の有無		
	いる	283	85.0
	いない	46	13.8
ģ	無回答	4	1.2
勤務場所の状活	兄		
設置主任	体		
3	公立	269	80.8
ź	私立	60	18.0
4	無回答	4	1.2
職位			
3	管理職	27	8.1
*.5	主任・リーダー	52	15.6
-	一般	251	75.4
	その他	2	0.6
2	無回答	1	0.3
経験年	数		
	~5年	40	12.0
	~10年	41	12.3
	~15年	37	11.1
	~20年	36	10.8
	~25年	63	18.9
	~30年	49	14.7
3	31年以上	58	17.4
, , , <u>, , , , , , , , , , , , , , , , </u>	無回答	9	2.7
担当児	童の年齢		
	0 歳	46	13.8
	1歳	74	22.2
	2歳	59	17.7
	3 歳	41	12.3
	4 歳	32	9.6
	5 歳	32	9.6
	フリー	12	3.6
3	管理など	37	11.1

ここ1か月の腰痛および頸肩腕症状の頻度を 年代別に図2に示した。腰痛62.0%・頸肩腕症 状61.2%と、約6割の者に症状がみられ、全く 症状がない者は少なかった。また、腰痛と頸肩 腕症状の両方の症状がある者の割合(合併率) は全体の46.2%(154名)で、腰痛がある者の

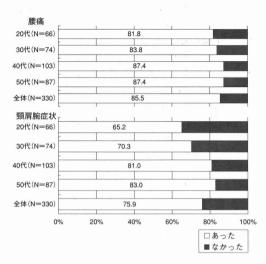


図1 年代別の腰痛と頸肩腕症状の既往 (無回答を 除き集計)

75.9%に頸肩腕症状があるが、腰痛がない者で 頸肩腕症状がある者は33.6%であった。なお、 腰痛および頸肩腕症状の頻度では年代別で統計 的な有意差は認められなかった。

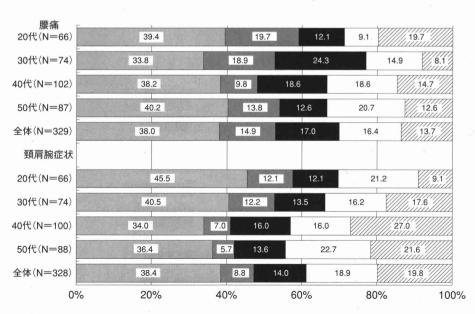
腰痛および頸肩腕症状に対して何らかの予防策をとっている者は231名と7割近くであった。その内容は表2に示したように、「ウォーキングなどの運動」が最も多く38%、次いで「マッサージや整骨院への通院」28%、「ストレッチ」27%の順で、多くは個人的な対処法であった。

表2 腰痛や頸肩腕症状に対する防止策

N = 213

実行している防止策	N	%
ウォーキングなどの運動	82	38
マッサージや整骨院への通院	59	28
ストレッチ	57	27
仕事中や日常生活での姿勢の工夫	44	21
腰痛ベルトやコルセット装用	14	7
休憩をとる	13	6
保温	10	5
食事に気をつける	6	3
十分な睡眠	6	3
その他(サプリメント・鍼など)	21	10

(複数回答)



■なかった ■数週間に1日位あった ■1週間に1日位あった □1週間に2~3日位あった □ほぼ毎日あった

図2 ここ1か月の腰痛と頸肩腕症状の状況 (無回答を除き集計)

793

3. 職場環境と家庭の安寧度の状況と年齢および腰 痛. 頸肩腕症状との関連

職場の組織・人間関係の良好度(8項目)、 仕事の量的負担(3項目)、質的負担(4項目) および家庭の安寧度(3項目)の平均得点の結 果を表3に示した。全体的には職場の組織・人 間関係は良好であることがうかがわれたが、仕 事の量的負担と質的負担は1項目をのぞき4.0 以上で量・質ともに負担が大きいことが示され た。また、家庭の安寧度は3項目すべて2.8以 下で、家庭でのくつろぎはほぼ得られていた。

年齢との相関は職場の組織・人間関係の良好度で3項目、量的負担1項目、質的負担では全項目で有意な相関が認められたが家庭の安寧度との相関はなかった。年齢が低い者ほど「助言してくれる先輩や同僚に恵まれている」と感じており、年齢の高い者ほど「職場には意見を言う場や機会がない」、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できない」と感じていた。仕事の

量・質の負担に関しては年齢が高い者ほど仕事 の忙しさや質の負担をより多く感じていた。

また、腰痛とは量的負担・質的負担と家庭の安寧度の全項目、頸腕症状では質的負担3項目と家庭の安寧度1項目で有意な相関がみられたが、職場の組織・人間関係の良好度では相関は認められなかった。腰痛の頻度が高くなるほど仕事の量・質の負担を強く感じ、家庭の安寧度が低く、頸肩腕症状の頻度が高くなるほど仕事の質的な負担を強く感じていた。

4. 腰痛および頸肩腕症状の発生要因

腰痛および頸肩腕症状の頻度を従属変数にした重回帰分析の結果を表4に示した。腰痛では 年齢と仕事の量的負担および質的負担と家庭の 安寧度との間で正の有意な関連がみられた。ま た、頸肩腕症状では年齢と未成年の子どもの有 無および仕事の質的負担との間で正の有意な関 連が認められた。腰痛や頸肩腕症状の出現に、

32 3 	『連(相関係数 r)	はび頸肩腕症状との関連	腰痛おる	職場環境の状況と年齢、	表 3
---	-------------	-------------	------	-------------	-----

	職	場環:	境	年齢	腰痛	頸肩腕症状
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	N	M	SD	r	r	· r
職場の組織・人間関係の良好度	α =	.778	÷ ,		2	α ² α ₁ (Ψ α Ω
体験や感情を共有できる同僚がいる	319	4.0	0.9	-0.05	-0.05	-0.04
助言してくれる先輩や同僚に恵まれている	325	3.8	1.0	-0.20 ***	-0.02	-0.03
職場には意見を言う場や機会がない	321	3.6	1.0	0.13 *	-0.10	-0.04
上司の考え方ややり方は自分に合っている	324	3.4	1.0	-0.03	0.05	-0.09
職場の仕事の方針に自分の意見を反映できない	323	3.4	1.0	0.13 *	0.00	-0.03
自分の保育に対する考え方と合わない保育方針をとる事を要求 される	320	3.2	1.0	0.00	-0.04	0.00
職場の問題についてオープンに話せる	322	3.2	1.0	0.08	-0.05	0.06
自分と合わない同僚と一緒に働いている。	322	2.8	1.0	-0.01	0.01	0.00
量的負担	$\alpha =$. 687				
仕事が多くて忙しいことが多い	325	4.3	0.8	0.12 *	0.17 **	0.10
休憩時間も子どもの世話や記録でゆっくり休めないことが多い	321	4.2	1.0	0.09	0.13 *	0.04
人手不足である	319	3.6	1.0	-0.01	0.18 **	0.06
質的負担	α =	.751				
子どもの安全などの注意や緊張を必要とする時間が多くなって きた	323	4.4	0.6	0.17	0.20 **	* 0.18 **
関わり方が難しい子どもを担当することが多くなった	318	4.1	1.0	0.19 ***	0.14 *	0.17 **
高度な保育の提供や高度な判断が強く求められるようになって きた	323	4.0	0.9	0.21 ***	0.11 *	0.14 *
保護者からの無理難題な要求に直面させられることが多くなっ てきた	322	4.0	1.0	0.17 **	0.16 **	0.11
家庭の安寧度	α =	.835		a a fa	1 3 3	
家にいても休まらない	325	2.1	1.2	0.79	0.14 *	0.01
自分の趣味が思うようにできない	328	2.8	1.3	0.53	0.18 **	0.12 *
自分が自由に使える時間がない	329	2.8	1.4	0.05	0.19 **	* 0.06

注) 無回答を除き集計、*p<0.5、**p<0.01、***p<0.001

表 4 職場環境および家庭の安寧度と腰痛ならびに 頸肩腕症状との関連

	腰痛	Í	頸腕症状		
	β		β		
対象者の属性					
年齢	0.16	*	0.28	***	
未成年の子どもの 有無	0.13		0.18	*	
要介護者の有無	-0.10		-0.03		
勤務場所の状況					
設置主体	0.08		0.08		
担当児童の年齢	0.00		0.09		
残業時間	-0.02		0.00		
職場環境					
職場の組織・人間 関係良好度	0.06		0.00		
質的負担	0.17	*	0.19	**	
量的負担	0.15	*	0.01		
家庭の安寧度					
	0.17	*	0.08		
調整済み R ² 値	0.09		0.08		

注)設置主体:公立=0, 私立=1 *p<.05, **p<.01, ***p<.001

保育士の年齢や仕事の量・質の負担や家庭での くつろぎの確保が強い関連を有していることが 明らかになった。

Ⅳ. 考 察

本研究の分析対象者は公立保育所勤務者が多数を占めており、社会福祉施設等調査¹³⁰の保育士の平均年齢や平均勤続年数と比較すると、やや高齢で勤続年数の長い集団であった。横断調査であるため結果の一般化には慎重を要するが、保育士のQWL確保のためのいくつかの示唆が得られたと考える。

腰痛および頸肩腕症状に関しては、ここ1か月の間で腰痛、頸肩腕症状ともに60%強の人に症状がみられていた。腰痛は多発職種である介護職の62% ¹⁴⁾ や看護師63% ¹⁵⁾ と比較するとほぼ同等、精神薄弱施設職員の51.6% ¹⁶⁾よりも高かった。頸肩腕症状に関しては、多発職種であるキーパンチャー82.2% ¹⁶⁾よりは低く、車谷ら⁷⁾の報告38.5%よりは高かった。勤続年数が長くなると症状の発現は増加⁹⁾するため、車

谷らとの相違は車谷ら⁷⁾の分析対象は平均年齢27.6歳,経験年数5.5年で,本研究の対象集団よりは若い集団だったことが影響していると考えられる。大道ら¹⁵⁾は腰痛を訴える者の71.4%に頸肩腕症状がみられるとして両者の密接な関連を指摘しているが,本対象者においても大道らの指摘と同様の傾向が認められた。

また、腰痛および頸肩腕症状ともに保育の仕事に就いて以降に発症している者が多く、仕事との関連も示唆される。

以上から、腰痛および頸肩腕症状は年代を問わず保育士の間で今なお広範囲に広がっており、発症や重症化予防は保育士のQWL確保における重要課題であることが示唆される。なお、7割近い人が何らかの予防策をとっていたが、その多くは個人的・対症療法的な対処であり、職場全体での身体負担軽減への取り組みが必要と考えられる。

職場環境については組織・人間関係の良好度に比べると仕事の量や質の負担が大きく、特に年齢の高い者ほど質的な負担を強く感じていることがうかがわれる。長年の勤務を通して保育士をとりまく種々の変化¹⁾²⁾を強く感じてきたためと考えられる。

腰痛および頸肩腕症状の出現と職場環境の関連では、腰痛は仕事の質的・量的負担と家庭での休養やゆとりの不足、頸肩腕症状は仕事の質的負担が発症や重症化の直接もしくは背景要因になっていることが明らかになった。また、腰痛および頸肩腕症状の出現と年齢との関連も認められ、就業年数が長くなるほど症状の出現が増加する⁷との先行研究の結果と一致した。

従って、腰痛および頸肩腕症状の軽減・防止には職場の組織や人間関係を良好に維持しつつ、保育士の仕事の質的・量的負担を軽減するように労働環境の改善を進めると同時に、家庭でのくつろぎの時間が確保できるように労働条件を見直すことが必要・不可欠である。

なお、腰痛および頸肩腕症状の頻度を従属変数にした重回帰分析の R²値はやや低く、本研究で把握した以外の個人の基礎体力や運動不足など他の要因の影響も大きいのではないかと推測され、今後の検討課題と考える。

さらに、今回の分析対象から除外した男性保

育士や調査の対象外とした非常勤職を含めた多くの対象者について調査を重ね、腰痛および頸肩腕症状の状況や背景要因を把握し、保育士のQWL確保の方策を探っていきたい。

V. 結 論

- 1. 腰痛と頸肩腕症状は6割を超える人にみられ、現在でも保育士の健康上の重要課題であった。
- 2. 腰痛と頸肩腕症状に対して何らかの予防策 をとっている者が多かったが、ほとんどが個 人的対処であった。
- 3. 腰痛および頸肩腕症状の発現には仕事の量 的負担や質的負担, 家庭でのくつろぎの程度 が関連していた。
- 4. 腰痛や頸肩腕症状の予防・軽減には職場環境の整備とともに家庭でのくつろぎを確保することの重要性が示唆された。

本研究において分析に使用したデータは平成14年 度厚生労働科学研究費補助金・基盤研究(A)の一 部として行われた。なお、平成16年度に東京大学大 学院医学系研究科に善光彩子さんの修士論文として も提出された。

最後に、調査にご協力くださいました保育士の皆さま、ならびにA区役所の保育課の皆様に心よりお礼申し上げます。

引用文献

- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課保育係保育所の状況(平成17年4月1日)等について http://www.mhlw.go.jp/topics/2005/09/ tp0921-2.html 2005.
- 2) 丸山美知子.保育士養成の今日的課題―これからの保育士に求められる専門性について―.保育情報 1999;273:22-27.
- 3) 内藤堅志, 阿部眞雄. 筋・骨格系の疲労. から だの科学 2003; 230: 39-45.
- 4) 細川 汀. 教育保育労働と健康問題 三浦豊彦編. 現代労働衛生ハンドブック. 労働科学研究所出版部神奈川 1998; 1562-1567.
- 5) 西山勝夫, 中迫 勝, 細川 汀. 保母の労働負担と健康状態 第1報 公立保育所の健康管理

- 上の問題について. 第46回日本産業衛生学会講演集. 1973:16-17.
- 6) 熊谷信二,中地重晴,花岡光義,他.保育所保 母の労働負担 担当児童年齢による労働負担の 違い、産業医学 1990;32:470-477.
- 7) 車谷典男, 伊木雅之, 片木健一. 自覚症状から みた保育所保母の頸肩腕障害に関する研究. 産業医学 1984; 26:389-396.
- 8)金城 悟.保育者の労働負担に関する研究の紹介.保母養成研究.第15号:1997:45-53.
- 9) 田淵武夫,田井中秀嗣,熊谷信二,他.公立保育所保母の健康調査 腰痛・頸肩腕障害に関する質問紙調査を中心に.大阪府立公衛研所報労働衛生編 第32号 1994:65-74.
- 10) 東京都立労働研究所. 高齢者福祉施設における 専門職の労働 2000.
- 11) 岡田節子, 斉藤友介, 中嶋和夫. 保育士の職場環境ストレッサー認知尺度. 保育学研究 2001;39(2):209-215.
- 12) 東京都立労働研究所、共働き世帯のライフスタイルと疲労・ストレス、1994.
- 13) 平成17年社会福祉施設等調査結果の概況. http://www.mhl.go.jp
- 14) 富永俊克, 國司善彦, 城戸研二, 他. 勤労者に伴う腰痛と QOL. 日本職業・災害医学会会誌. 2003:51(6):423-427.
- 15) 帖佐悦男, 田島直也, 松元征徳, 他. 職業性腰痛の疫学. 日本腰痛会誌2001;(1):100-104.
- 16) 武田 文. 精神薄弱施設職員の疲労感とその関連要因. 産業医学1992:34:253-263.
- 17) 大道 明, 安福慎一, 片岡千由希, 他. キーパンチャーの健康診断成績 (第2報)—腰痛と頸肩腕症候群様症状との関連について一. 産業医学1977;19:426-427.

(Summary)

Questionnaire study was carried out to clarify the current conditions of low back pain (LBP) and symptoms of neck, shoulder and arm (SNSA) among 1,269 full-time nursery school teachers. Data of 333 female subjects were analyzed. The results were as follows: In the past, 85.5% of subjects complained LBP and 75.5% SNSA. Nearly one month, 60% of subjects complained them at least 1

day. Seventy (70)% took some preventive plans. LBP and SNSA were related to quantitative and qualitative burden of work, and to rest at home(free and relaxation at home). Therefore, the results suggested the importance of the maintenance of the work environment and take relaxation at home for

the prevention and reduction of LBP and SNSA.

(Kev words)

nursery school teacher, low back pain, symptoms of neck, shoulder and arm, work environment, rest at home

書 評

医師,看護職のための乳幼児保健活動マニュアル 一地域,保育所,幼稚園の子どもの健康を目指して一

編集 髙野 陽 東洋英和女学院大学教授中原 俊隆 京都大学教授

発 行 文光堂

A 5 判 608頁 7,980円 (本体7,600円+税)

本書の特徴は乳幼児保健が必要としている事項のほとんどすべてを網羅している点にある。

保育所利用児童数が200万人に達し、その保育形態も延長保育、一時保育、休日保育、さらに病児保育までを含むものになった。また一方では家庭保育における母親の孤立も指摘されており、小児保健に携わる者はこのように多様化した保育形態から派生するすべての問題に対応することが求められている。これらは極めて難しく、延長保育児の夕食の問題から、血小板減少性紫斑病の子どもの出血までについての知識が要求されており、それらに十分に答えることができないとこれらから発生する問題をすべて解決することはできない。

このような状況においては、乳幼児保健が必要としている事項を網羅している本書の存在意義は高い。

購入者の多くは本書を辞書的な使い方、つまり問題に遭遇した際にガイドラインとして用いることを目的としていると思われる。そのように用いる際、執筆者が各領域の権威であり、それぞれの項目を平易に、そして簡明に記載しているので読者にとっては非常に分かりやすくなっている。このことはまた各項目を教科書的に用いることを可能にしており、看護師、保育士が医学的な知識を得るために、医師が保育の実際を知るために用いる際にも重宝するであろう。それらに加え、各項目をそれぞれ独立した読み物として読むことができ、ちょっとした空き時間に一つの項目を読むことで自分の知識を整理するのに役立たせることもできる。その際、コラムとして掲載されている「知っておくべき基礎用語」、「育児相談にどう答えるか」も有用であろう。

近年の保育環境の変化に対応するため、保育所保育指針も7年ぶりに改定されることになった。本書はこのような時点において、最良の保健活動マニュアルといえる。また、各項目の記載を短くし、図表を多用し、全体として簡潔にした編集方針が本書を成功させている。

(日本医科大学 名誉教授 村上睦美)